

イタリアの自転車購入奨励金

イタリア政府は本年4月より自転車購入奨励金を実施したが、この奨励金に対する消費者の反響は大きく、その成功を受けて同政府環境省は第2弾として9月から自転車購入の奨励金の追加実施を行った。昨今の経済不況の煽りを受け2008年販売不振となったイタリア自転車市場にとって、この購入奨励金が市場浮揚のきっかけとなることが期待されている。

1. 欧州初の試み

昨年来の経済不況を受け、ドイツをはじめ欧州各国の自治体レベルで自動車買い替え奨励策が実施されてきたが、今回、自転車購入に対する奨励金制度を「政府」として実施したのはイタリアが初である。これは最近欧州で人気上昇中の価格の高い電動アシスト自転車だけではなく、一般の自転車も対象となり、自動車の場合のように破棄処分すべき下取り車も必要ない。更に自転車だけでなく電動スクーターも対象となっている。

環境省ではエンジン付き車両を減らし、自転車を増やすことによって、環境にやさしい持続可能な移動手段の利用促進を目指している。同省では奨励金予算として875万ユーロ(11億8,125万円)を確保し、2009年4月22日より開始したところ、1カ月未満の期間で予算をほぼ使い切った。

奨励金の手続きは、購入者は店舗で購入価格の30%引き又は限度額700ユーロ(94,500円)までの減額された自転車を購入することができ、自転車小売店は、インターネットを通じた申請によりその該当金額を申請し政府より受け取る仕組みである。個人が購入の際にはイタリア住民の納税者コード、法人等の場合は、付加価値税番号の提示が必要である。購入する自転車は奨励金対象リストの中から選ぶこととなり、そこにはイタリアの有力高級スポーツ車も多く含まれていた。

第一弾の奨励金予算875万ユーロ(11億8,125万円)に対し、5月18日集計段階で全申請件数の99.7%は、自転車購入であり申請件数は40,270件にも及び、奨励金の額は871万ユーロ(11億7,585万円)に達した。一方、その他の車両、例えば電動スクーター(排ガス規制ユーロ2エンジン付き)などの購入の奨励金申請は、わずか138件、金額にして4万ユーロ(540万円)に止まった。自転車に比べ電動スクーターの件数が極端に少なかった要因は、電動スクーター購入者は排ガス規制ユーロ0(ゼロ)又は同ユーロ1エンジン付きスクーターの処分が義務付けられ、その手続きも自転車の場合と比べ煩雑であったためごく少数になったとみられる。

イタリア二輪車工業会(ANCMA)によると、この奨励金制度は、実際に自転車を購入した消費者のみならず、現在、販売不振の自転車小売店に顧客が足を運ぶきっかけとなり、申請手続きも簡便なため、小売店側からも大いに歓迎された。受け付け開始直後から予想を遙かに超えて小売店から数多く申請が集中したため、事務局の専用サーバーが一時ダウンするほどであった。

2. 効果的な追加措置

2009年9月18日、来年度の新商品発表の場であるミラノ自転車展の会場にて、環境大臣自ら自転車購入奨励金の追加予算760万ユーロ(10億2,600万円)で再び実施することを発表し、本年から2010年にかけて自転車市場活性化の追い風として、現地で活発な商談を行う展示会参加者

への吉報となった。

第二弾は本年9月25日より実施され、自転車購入に対し30%引き、又は最大200ユーロ(27,000円)の奨励金であった。その結果、僅か1週間程の短期で約57,000台の自転車購入に対して奨励金が支給され、奨励金の対象となったメーカー172社の総売り上げは2,967万ユーロ(40億545万円)にも達し、今回も大成功を収めた。

第2回奨励金に関する販売台数で見ると、自国ブランドのアタラが8,199台と最多であり、次いでビアンキの7,661台、ポッテキアの4,722台、MOTANAの2,291台及びオリンピア2,201台とイタリアメーカー上位5社で全体の44%を占めている。しかしながら、上位30社にはSCOTT、スペシャライズド、KTM、CUBE、GIANT及びキャノンデールなど国外スポーツ車ブランドも含まれており、更に平均販売価格で見ると、上位5社は400~600ユーロ(54,000~81,000円)程度であるのに対し、ピナレロ1,936ユーロ(261,360円)、コルナゴ1,905ユーロ(257,175円)、ウリエール1,606ユーロ(216,810円)等、遙かに高額なブランドもあり、今回は内外ブランドを問わず、また幅広い価格帯の自転車が購入されたことがこれらの数値からも見てとれる。



ポッテキア・ブース (ミラノ展)



ウリエール・ロードレーサー (パドバ展)

3. 今後の展開

環境省はこの奨励金のみならず、二酸化炭素排出削減等のため、更に自転車利用を促進すべく自転車道などの乗用環境整備にも関心を寄せている。従来、イタリア等、欧州南部地域は同北部地域のオランダ、デンマークやドイツに比べ、その点に整備の遅れが見られたが、今回の政府の積極的な自転車利用促進の取り組みにより、自国のみならず欧州各国の自転車関係団体がイタリア政府の行動に注目している。なお、環境省の奨励金実施に当たり運営に協力しているANCMAでは、この絶好の機会を逃さぬよう第三段の奨励策を目下検討中である。

以上

出所： ANCMA

(デュッセルドルフ事務所)

参考資料；

第2回奨励金における販売台数上位30社

	社名	台数(台)	売上	奨励金
1	ATALA S.P.A.	8199	€ 3,080,861.00	€ 874,839.40
2	FIV E. BIANCHI SPA	7661	€ 4,042,125.00	€ 985,978.90
3	BOTTECCHIA CICLI S.R.L.	4722	€ 2,325,508.00	€ 661,421.70
4	MONTANA SRL	2291	€ 668,213.50	€ 195,068.45
5	OLYMPIA CICLI SNC	2201	€ 1,395,261.00	€ 357,836.80
6	CICLI CASADEI SRL	1221	€ 303,026.00	€ 90,749.00
7	ACERBIS ITALIA SPA	1196	€ 1,059,088.00	€ 213,855.40
8	CICLI ESPERIA S.P.A.	1096	€ 524,807.00	€ 141,746.60
9	ALPINA DI MONTEVECCHI MANOLO & C. SAS	924	€ 261,156.00	€ 78,346.80
10	SPECIALIZED BICYCLE COMPONENTS ITALIA SRL	902	€ 955,650.00	€ 159,270.10
11	TECNO BIKE S.R.L.	892	€ 288,358.39	€ 84,971.30
12	CICLI ELIOS DI RAGONA ROBERTO & C.SNC	877	€ 291,605.00	€ 86,111.50
13	CICLI FRERA S.N.C. DI A. E V. FONTANA & C.	848	€ 294,566.00	€ 88,308.40
14	KTM FAHRRAD GmbH	798	€ 653,422.00	€ 145,907.60
15	AURORA S.R.L.	779	€ 246,493.00	€ 73,710.90
16	MBM SRL	776	€ 203,957.00	€ 60,480.35
17	CICLI LOMBARDO SPA	717	€ 211,105.00	€ 62,387.70
18	ITALWIN GROUP SRL	689	€ 682,455.00	€ 204,736.50
19	pending systems gmbh & Co.kg (CUBE)	670	€ 633,950.00	€ 129,422.90
20	CARRARO SRL	669	€ 354,719.00	€ 91,607.00
21	GIUSEPPE OLMO S.P.A.	668	€ 303,601.00	€ 77,317.00
22	VICINI DI VICINI OTTAVIO E FIGLI SNC	658	€ 175,873.00	€ 52,415.30
23	COBRAN SNC	626	€ 276,991.00	€ 80,982.30
24	FREEWHEELING SRL	624	€ 530,345.00	€ 105,936.70
25	COMAR ITALIA SRL	617	€ 536,743.00	€ 112,886.90
26	TC MOBILITY S.RL.	564	€ 542,006.00	€ 161,913.00
27	BICICLASSE C.S SRL	545	€ 108,049.00	€ 32,401.40
28	F.A.A.C. S.N.C. DI SBRISSA F.LLI & C.	523	€ 155,792.00	€ 46,436.90
29	GIANT ITALIA S.R.L.	498	€ 404,918.00	€ 83,395.50
30	CANNONDALE EUROPE B.V.	464	€ 533,154.00	€ 92,348.40

資料出所； ANCMA